



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月1日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	226,271	△6.0	4,912	△42.3	3,864	△48.3	2,270	△31.4
2019年3月期第1四半期	240,827	7.1	8,514	△18.4	7,478	△25.7	3,311	△51.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 347百万円(△87.2%) 2019年3月期第1四半期 2,721百万円(△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	32.21	—
2019年3月期第1四半期	46.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	811,873	275,582	30.1
2019年3月期	818,021	279,911	30.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 244,010百万円 2019年3月期 247,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	△3.2	40,000	△2.1	37,500	△4.0	21,000	△27.9	297.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期1Q	70,666,917株	2019年3月期	70,666,917株
2020年3月期1Q	180,667株	2019年3月期	180,548株
2020年3月期1Q	70,486,290株	2019年3月期1Q	70,481,037株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車部品事業におけるワイヤハーネスが堅調な電装エレクトロニクスセグメントはほぼ前年並みで着地した一方、情報通信ソリューション事業における欧州やアジアでの光ファイバ価格の下落および北米での増産対応遅れによりインフラセグメントが対前年で減益となり、また機能製品セグメントも市況悪化の影響により減益となりました。

その結果、売上高は2,263億円（前年同期比6.0%減）、営業利益は49億円（前年同期比42.3%減）となりました。経常利益は39億円（前年同期比48.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億円（前年同期比31.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分を変更しております。

以下の前年同期比較の数値については、前期の数値を変更後の区分で組み替えた数値との比較となっております。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、中南米のソリューション事業の好調や、デジタルコヒーレント関連製品が増収であったものの、欧州とアジアにおける光ファイバの価格競争の激化、北米における光ファイバ増産効果発現の遅れや光ケーブルの増産対応遅れなどにより、利益を圧迫しました。一方、エネルギーインフラ事業では、国内の地中線案件需要を着実に取り込むなど、業績改善に向けた取組みを着実に実行しました。これらの結果、当セグメントの売上高は677億円（前年同期比0.8%減）、営業損失は4億円（前年同期比22億円悪化）となりました。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業ではワイヤハーネスが引き続き堅調であり、また巻線事業では自動車用途が堅調に推移しております。一方、スマートフォンをはじめとしたエレクトロニクス関連の需要が引き続き低迷しており、当セグメントの売上高は1,280億円（前年同期比7.3%減）、営業利益は35億円（前年同期比0.3%減）となりました。

[機能製品]

好調であった前期と比較して、データセンター、メモリ、スマートフォン等の需要が低迷しており、当セグメントの売上高は294億円（前年同期比23.5%減）、営業利益は19億円（前年同期比45.3%減）となりました。

[サービス・開発等]

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は123億円（前年同期比4.4%増）、営業損失は1億円（前年同期比2億円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億円減少して8,119億円となりました。棚卸資産が63億円、有形固定資産が123億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が152億円、投資有価証券が20億円、その他の資産項目で75億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ18億円減少して5,363億円となりました。長期借入金、短期借入金、社債を含む有利子負債が2,519億円と59億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が96億円減少しました。また、その他の負債項目が19億円増加しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益で23億円増加しましたが、配当金の支払等で前連結会計年度末に比べ43億円減少して2,756億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント低下し30.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,628	43,150
受取手形及び売掛金	219,347	204,178
有価証券	2,371	803
商品及び製品	40,169	41,456
仕掛品	36,956	39,712
原材料及び貯蔵品	45,764	47,990
その他	32,365	28,656
貸倒引当金	△1,090	△1,135
流動資産合計	420,513	404,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,932	223,753
機械装置及び運搬具	467,247	469,087
工具、器具及び備品	71,977	72,566
土地	36,777	36,828
その他	39,888	45,267
減価償却累計額	△603,463	△605,822
有形固定資産合計	229,360	241,680
無形固定資産		
のれん	2,751	2,575
その他	9,453	9,826
無形固定資産合計	12,204	12,401
投資その他の資産		
投資有価証券	119,188	117,177
繰延税金資産	13,644	12,908
退職給付に係る資産	5,633	6,280
その他	18,647	17,786
貸倒引当金	△1,172	△1,174
投資その他の資産合計	155,942	152,978
固定資産合計	397,508	407,060
資産合計	818,021	811,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,422	121,781
短期借入金	106,710	105,476
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	3,893	2,437
製品補償引当金	28,400	26,928
その他	61,193	60,494
流動負債合計	331,621	327,119
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	119,298	116,406
環境対策引当金	10,691	10,667
退職給付に係る負債	47,731	47,931
資産除去債務	1,246	1,246
その他	7,520	12,920
固定負債合計	206,488	209,172
負債合計	538,109	536,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,535	22,720
利益剰余金	151,744	149,731
自己株式	△600	△600
株主資本合計	243,074	241,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,788	21,064
繰延ヘッジ損益	124	△878
為替換算調整勘定	△8,937	△9,383
退職給付に係る調整累計額	△8,391	△8,039
その他の包括利益累計額合計	4,584	2,763
非支配株主持分	32,252	31,571
純資産合計	279,911	275,582
負債純資産合計	818,021	811,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	240,827	226,271
売上原価	201,183	190,249
売上総利益	39,644	36,022
販売費及び一般管理費		
販売費	9,557	9,888
一般管理費	21,571	21,221
販売費及び一般管理費合計	31,129	31,110
営業利益	8,514	4,912
営業外収益		
受取利息	149	166
受取配当金	866	881
その他	392	429
営業外収益合計	1,408	1,477
営業外費用		
支払利息	940	1,106
持分法による投資損失	193	274
為替差損	437	396
その他	872	747
営業外費用合計	2,444	2,524
経常利益	7,478	3,864
特別利益		
固定資産処分益	78	42
投資有価証券売却益	47	1,180
その他	6	85
特別利益合計	132	1,309
特別損失		
固定資産処分損	1,724	113
火災損失	—	*1 479
その他	310	327
特別損失合計	2,035	919
税金等調整前四半期純利益	5,575	4,254
法人税、住民税及び事業税	911	1,198
法人税等調整額	628	998
法人税等合計	1,540	2,197
四半期純利益	4,035	2,057
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	723	△213
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,311	2,270

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,035	2,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	△644
繰延ヘッジ損益	368	△901
為替換算調整勘定	△2,048	△657
退職給付に係る調整額	22	337
持分法適用会社に対する持分相当額	△399	156
その他の包括利益合計	△1,314	△1,709
四半期包括利益	2,721	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,207	526
非支配株主に係る四半期包括利益	513	△179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号(リース)を適用しております。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。また、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても使用権資産への振替を行っております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、主に有形固定資産その他(減価償却累計額控除後)が7,251百万円、流動負債その他が1,209百万円及び固定負債その他が5,469百万円それぞれ増加しており、投資その他資産のその他が511百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

* 1. 火災損失

2019年6月18日に発生した当社連結子会社の台日古河銅箔股份有限公司における火災事故の影響による損失額であり、その内訳は、棚卸資産・固定資産の滅失損失、復旧に係る費用等であります。

なお、火災損失の見込み額は、現時点で判明している損害の状況について入手可能な情報に基づき算定したものであり、損害状況等の調査が完了していないことから、新たな事実が発見された場合には、追加で費用又は損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,748	130,215	35,813	8,050	240,827	—	240,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,524	7,895	2,693	3,702	15,815	△15,815	—
計	68,272	138,110	38,506	11,752	256,642	△15,815	240,827
セグメント利益又は損失 (△)	1,813	3,535	3,418	△228	8,539	△24	8,514

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「サービス・開発等」に含めていた一部事業について、事業化の見込みがたつたことにより管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「インフラ」に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,939	123,990	28,170	8,171	226,271	—	226,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,768	4,046	1,273	4,103	11,192	△11,192	—
計	67,708	128,037	29,444	12,274	237,464	△11,192	226,271
セグメント利益又は損失 (△)	△356	3,523	1,868	△64	4,971	△59	4,912

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「電装エレクトロニクス」に含めていた一部事業について、開発を更に加速すべく管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「サービス・開発等」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。